



2017年7月6日

日興アセットマネジメント株式会社

「新・ミュージニッチ米国BDCファンド」
 (為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/
 (為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

2年ぶりの大型IPO実施に沸くBDC市場

2017年6月、米国大手投資会社の一つ、カーライル・グループ傘下のBDCであるTCG社がIPO(新規株式公開)を行ないました。今回のIPOはBDC市場にとって2年ぶりとなりました。

BDCの上場銘柄は2013年から2015年にかけて増加し、40銘柄を超えるまでになりましたが、その後は減少傾向となり、早期のIPOが待たれていました。今回のIPOは、2015年3月のゴールドマン・サックスBDC以降、2年ぶり(テクニカル上場を除く)、それも大手投資会社の一つであるカーライル・グループ傘下のBDCのIPOであったことから、今後の更なる市場拡大へ期待が高まっています。

当ファンドのマザーファンドを実質的に運用する、ミュージニッチ・アンド・カンパニー・リンク(ミュージニッチ社)では、今回IPOを行なったTCG社について、貸付金が安全性の高いシニアローン中心である事や、融資の大半が変動金利である事、また融資先ポートフォリオの分散度の高さや配当金の安定性などを根拠に、内容の整った質の高いBDCであると分析しています。

TCG社(BDC)の概要

ティッカー	CGBD
価格	18.01米ドル
配当利回り	8.2%(課税前)
時価総額	約10億9,800万米ドル
(2017年6月30日現在)	

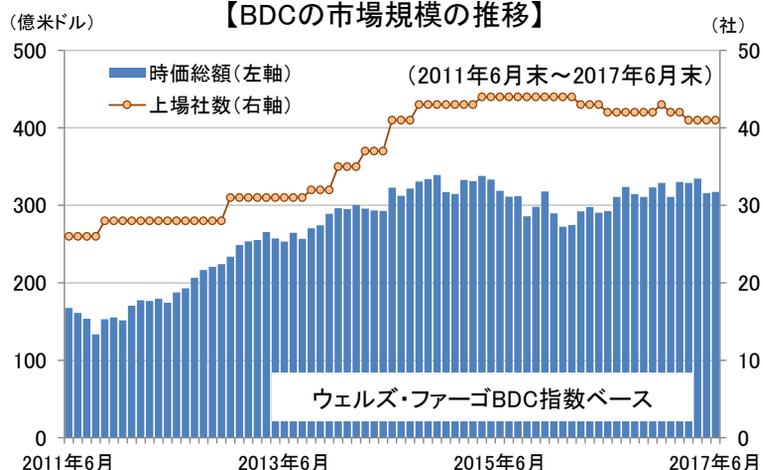
次ページ以降では、BDC市場の見通しなどを掲載しています。

※ 本資料において個別企業名に言及していますが、最近のBDC市場の動向を説明するための一例として、ミュージニッチ社からの情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成したものであり、当該銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【BDCの市場規模の推移】



- 当資料は、投資者の皆様へ「新・ミュージニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

● ミューズニッチ社による今後の市場見通し

「米国経済の回復を背景にクレジット市場は、今後も堅調と予想」

■ 米国経済は概ね堅調な推移を遂げている

業種別に見ると一部では調整が起きていると考えます。2015年のエネルギー産業において、原油価格の急落による調整局面があったように、2017年はオンラインショッピングの台頭により小売業界の一部で低迷が起きています。ただ、業種によっては調整が見られるものの、経済指標からもうかがえるように、米国経済は雇用面を中心に総じて堅調であると見られ、2008年の世界的な金融危機以降では緩やかな回復が続いています。

■ 資本市場に過熱感は見られず、クレジット市場は堅調に推移しよう

資本市場の動向については、“景気過熱指標”とされる「LBO（借り入れを伴う買収案件）の増加」などは現在起きておらず、足元で取引されている新規LBO案件の借入金比率を見ても、中堅企業セクターでは40%～60%程度に収まっており、金融危機前の様な行き過ぎた状況にはなっていないと考えています。

FRB（連邦準備制度理事会）は、これまでの「超金融緩和政策」からの“緩やかな脱却”に舵を切りつつあるものの、依然として資本市場に潤沢な資金を供給しており、ハイイールド市場やバンクローン市場、BDCなどのクレジット・スプレッド（固有の信用リスクに基づく国債に対する上乗せ金利）の縮小は続いています。このため、BDCなどクレジット市場は、今後も穏やかな推移となることを見込まれます。仮に、地政学リスクの高まりなど“予想外の出来事”が起きたとしても、市場の潤沢な資金がクッションとなり、影響は一時的なものに留まると考えています。

《BDC投資の本質は『インカム狙いの長期投資』にあると考えます》

長期的な視点でBDC投資のリターンを考えると、その大半は受取配当金（インカム収入）であると言えます。BDCは収益の90%以上を配当として払い出すことから内部留保をほとんど持たず、価格は長期的には融資内容の評価額を中心としたレンジ内で動く傾向があります。

しかしながら、BDC市場の参加者の多くは市場動向に左右されやすい投資家であり、短期的なBDCの株価変動は相対的に大きくなりがちです。そのため、価格が大きく下振れすると、短期投資では思ったような投資成果が出ない場合があります。そのため、中長期で投資を行なうことにより、BDCの業績が大きく悪化しない限り金利収入の積み上げが期待され、高い投資成果につながると考えています。

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

●BDC価格とPBR（株価純資産倍率）、配当利回りの推移

【BDCの価格は、この6年間で見ると、ほぼ中間的な位置に】



【配当利回りは魅力ある水準、PBRもほぼフェアバリュースに】

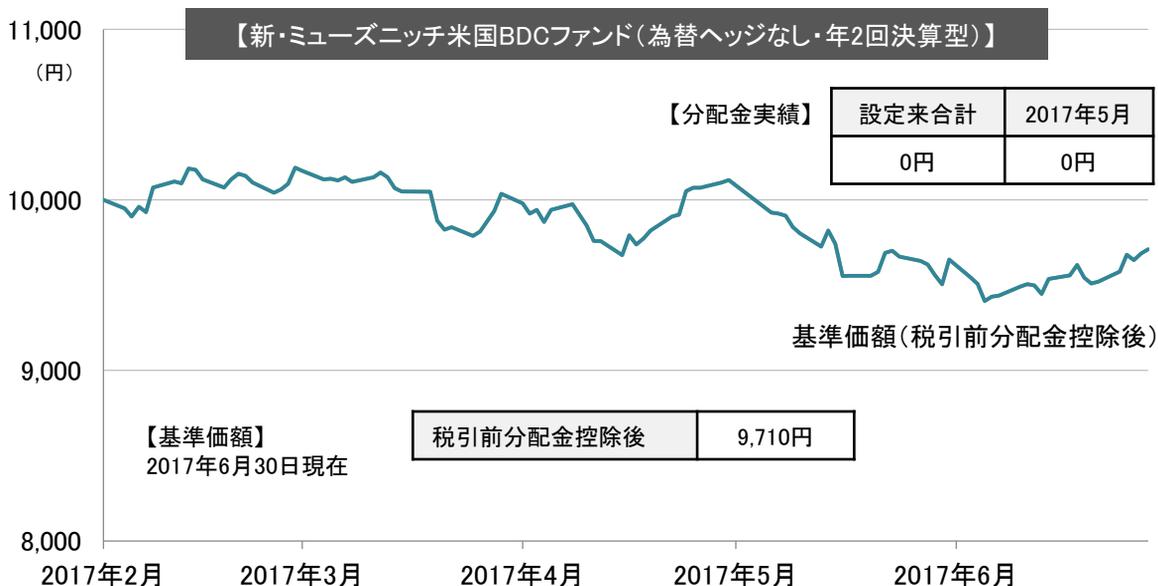
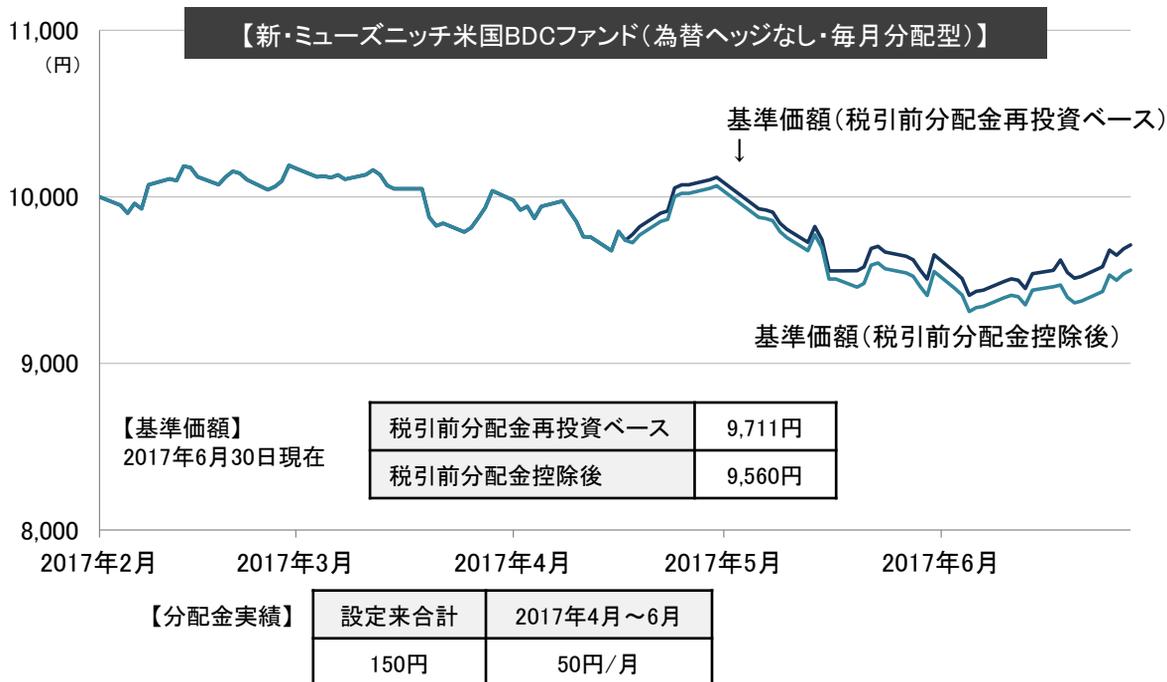


※ BDC価格：ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当なし、米ドルベース）

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

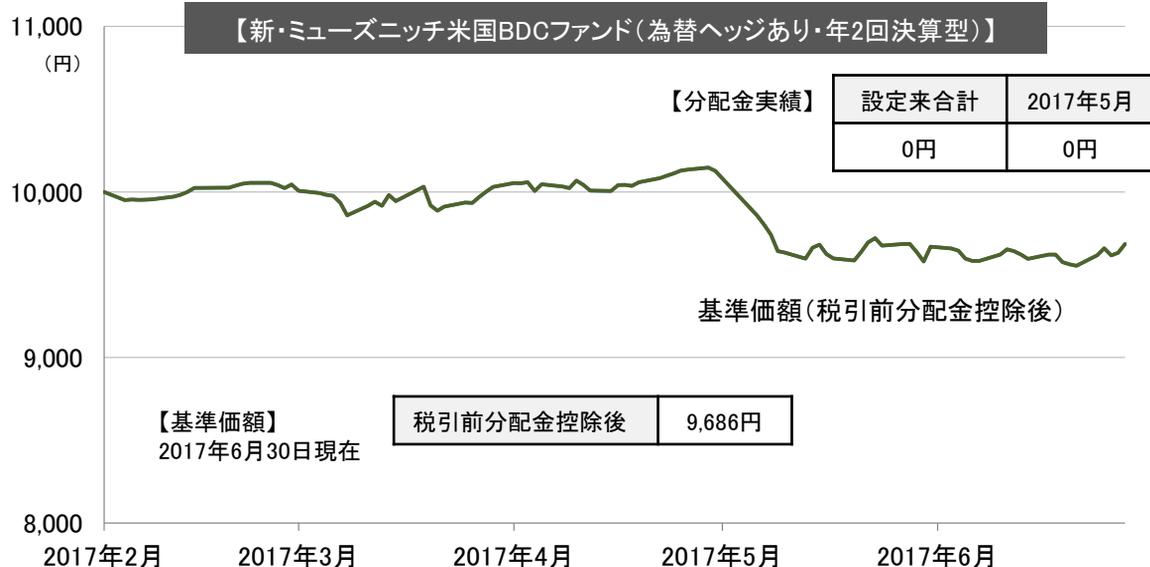
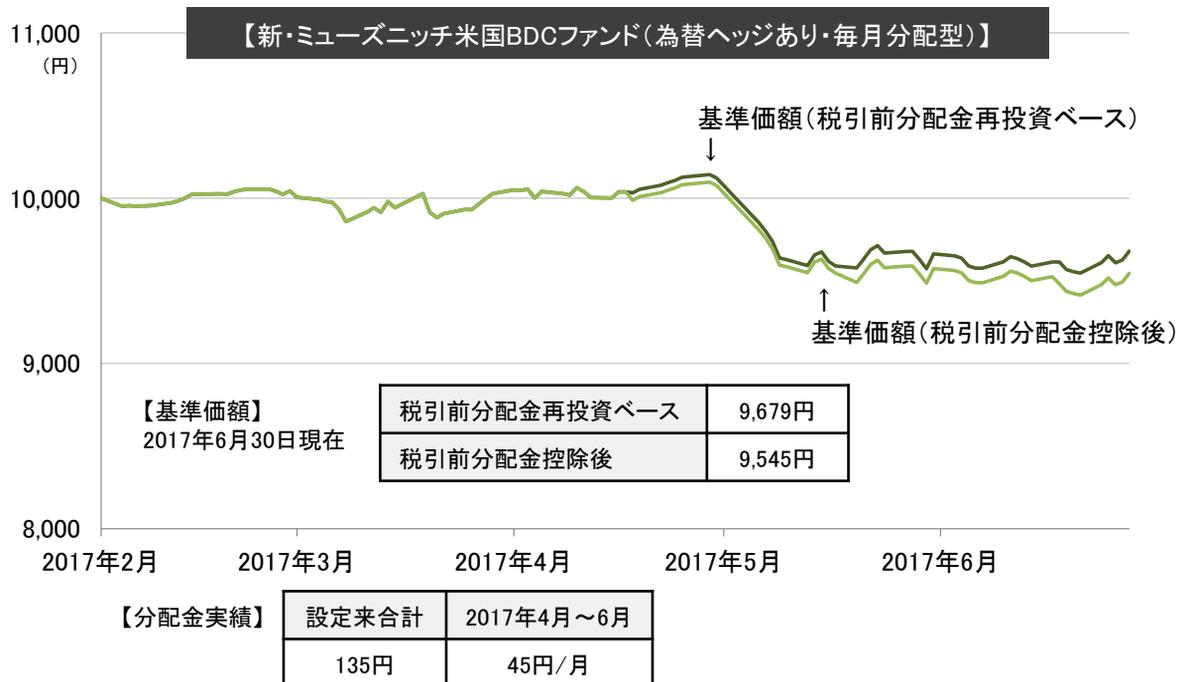
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

● 基準価額の推移（2017年2月3日（設定日）～2017年6月30日）



- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移（2017年2月3日（設定日）～2017年6月30日）

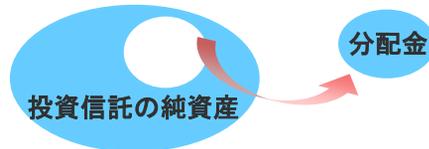


- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

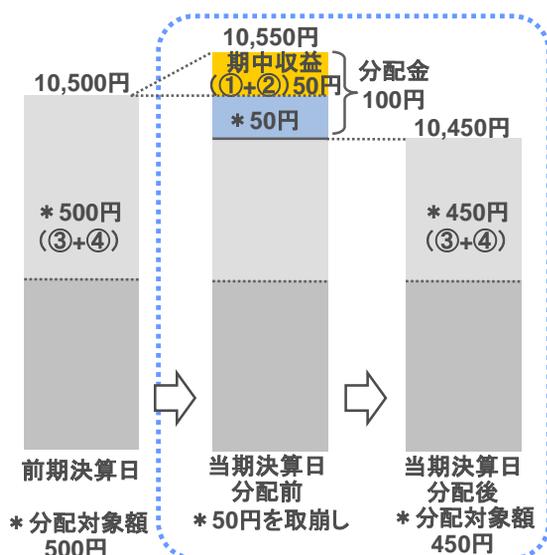
投資信託で分配金が支払われるイメージ



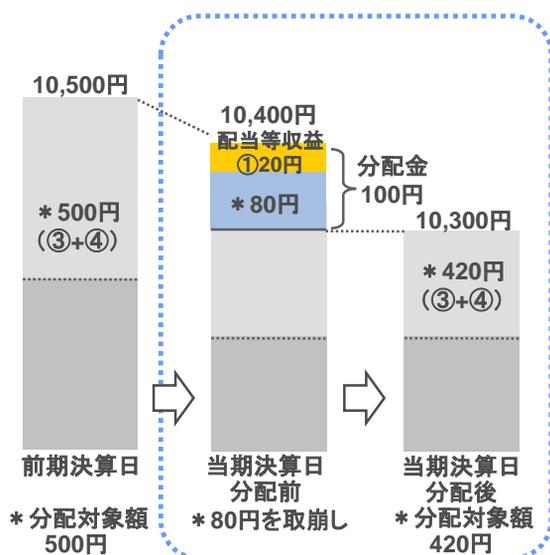
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

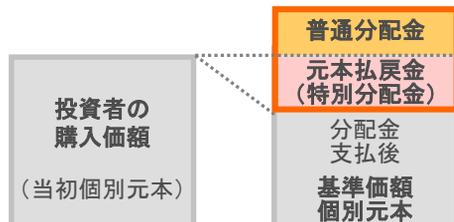


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【BDCへの投資に伴うリスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】 【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「新・ミューズニッチ米国BDCファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型） / （為替ヘッジなし・年2回決算型） / （為替ヘッジあり・毎月分配型） / （為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2032年5月20日まで（2017年2月3日設定）
- 決算日 【為替ヘッジなし・毎月分配型】 【為替ヘッジあり・毎月分配型】
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
【為替ヘッジなし・年2回決算型】 【為替ヘッジあり・年2回決算型】
毎年5月20日、11月20日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%（税抜1.85%）を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（資料作成日現在、50音順）